

報道解禁	
2月17日 午後5時	
問合せ先	新 城 市 役 所 総 務 部 財 政 課 財 政 係 TEL 0536-23-7616 FAX 0536-23-2002 Eメール zaisei@city.shinshiro.lg.jp

令和 2 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください。

令和2年度予算編成について
～合併15周年～持続可能な地域経営と行財政運営へチャレンジする
令和2年度予算（案）～

はじめに

平成17年10月、3市町村合併によって新市制へと踏み出した本市は、今年で合併15周年を迎える。

合併後に策定した第1次総合計画は、その実施期間を終えて令和元年度から第2次総合計画へと移行し、人口減少と少子高齢化が進行している地域としての危機意識を持って策定された『人口ビジョン』『まち・ひと・しごと創生総合戦略』も第1期を終えて第2期へと移ることとなる。

庁舎建設をはじめ総額150億円を超える合併特例債事業もほぼ集約期に入り、作手地区中心部の総合開発に続いて鳳来総合支所周辺総合開発計画が具体的に動こうとしている。

旧市町村でそれぞれ違いのあった身近な地域運営手法は、行政区や財産区の制度整理、そして全市域に導入した地域自治区制度によって、自治体運営の新たな一体的基盤を作り出してきた。

新市発足時はまだ形の見えなかった新東名高速道路は、すでに開通から4年を数え、交流人口圏拡大の効果を顕し、新城インター企業団地の分譲も早期完了の見通しとなっている。

このような形で、今われわれは一つの時代を卒業して、もう一つ別の段階へと上るべき時期を迎えている。

それは、これから迎える内外未曾有の変革期において、住民の安全・安心を守り、住民福祉の増進を図りながら、人口減少時代のなかで持続可能な自治体経営を進める道筋をつけていくことである。

令和元年度からスタートした第2次総合計画は、「市民（ひと）がつなぐ 山の湊 創造都市」を掲げた第1次総合計画の達成の上に立って、「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」を新たな目標として掲げ、「個性輝く多様なひと」「快適で潤いあるちいき」「活力にあふれたまち」を実現するための施策体系を定めた。

同計画では、実施期間にあたる今後10年ほどの間に起こる社会潮流をこう展望している。

1. 少子化社会、超高齢社会の到来、2. 人生100年時代への突入、3. 技術革新と多様な働き方の出現、4. 広域交流、世界交流の拡大、5. 価値観の変化とライフスタイルの多様化、6. 変わりゆく地域コミュニティへの対応、7. 安全安心意識の高まり、である。

そして、この社会変化のなかで持続可能な自治体経営を進めるための指針として次の4点を掲げている。第1に、将来に責任を持つ行財政運営、第2に、挑戦できる組織、第3に、公共

私を支える人材づくり、第4に、情報技術でひと・ちいき・まちをつなげる、である。

令和2年度の予算編成にあたっては、特に将来に責任を持つ行財政運営確立の観点を重視し、基本的な公共サービスの必要量を確保した上で、各担当部署の責任において個別事業の精査と取捨選択を行い、同時に政策投資事業の総量をコントロールする手法を採用した。

これまでの予算編成方式は、政策・臨時経費の判定をまず行い、それに必要な予算規模を確保した上で、義務的経費を除いた一般財源を各部に枠配当して要求をまとめ、調整するという方法をとってきた。

これは、合併直後の予算要求における歳入と歳出の大きな乖離の経験から、財政健全化に取り組む中で確立してきた手法であった。その本意は、経常収支比率を改善させて財政規律を堅持しながら、同時に新東名時代に備えたさまざまな政策投資財源を生み出すことにあった。

全庁一丸となって取り組んだこのサイクルと、合併特例債や過疎債等を最大限有効活用した起債管理によって財政状況も大きく改善してきた。

新東名の開通プロセスと合併特例債の活用期間が重なっていた本市において、これは極めて有効な手法であったが、この段階は終期を迎えようとしている。

合併特例債の活用期間の終了と人口減少の影響がより顕著となってくるこれからの段階にあっては、税収減のなかでも経常的公共サービスを質・量ともに確保し、広い地域に散在する老朽化した公共施設の管理計画を最適化させ、人口減少期の都市構造に土地利用を適合させ、「Society5.0」ともいわれる大変革にあわせた人づくり、産業起こしに挑む必要がある。

要は、人口減少の負の影響を最小限に抑え、新産業社会の起爆力を最大限に取り込むことである。

このため、令和2年度予算編成にあたっては、政策・臨時経費の判定と積み上げから始める従来手法を一新し、経常事業経費と政策投資経費の総量をあらかじめ確定し、そのなかで各部署の責任において個別事業をあらためて精査してまとめ上げる手法へと転換し、経常事業の安定性、持続性を図りながら、新規事業、マニフェスト事業、総合計画主要事業の必要財源も確保する形をとることができた。

令和2年度は、第2次総合計画を拠りどころとして『第2次都市計画マスタープラン』『第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画』をはじめ新たな計画事業も立ち上がってくる。公共施設の中長期的な管理計画も個別施設計画にまで踏み込んで、市民参画の議論のなかから集約していく方針である。

地域自治区予算、若者議会予算もそれぞれ創意工夫をこらした意欲的な建議に基づいて調整し、あらためて市民自治社会の進化発展を期するものである。

さらには、奥三河メディカルバレープロジェクト、東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト、世界ラリー選手権事業など、新時代の芽生えを後押しする事業も組まれている。

新市建設15年の経験と教訓に立って、新たな自治体経営へのチャレンジに道筋をつけるべく令和2年度予算案を上程するものである。

予算編成の基本的認識と方針

我が国は、第2次安倍内閣発足後、経済再生を最優先の政策課題と捉え、アベノミクスを強力に推進し広く展開することにより、長期にわたる景気回復を持続させており、GDPは名目・実質とも過去最大規模に達した。また、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も改善へと変化する中で、景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の動きが生まれ始めている。

昨年6月21日に閣議決定された『経済財政運営と改革の基本方針2019』では、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資による成長力の強化を目指し、誰もが活躍でき、安心して暮らせる一億総活躍社会の実現に向けた「人づくり革命」や「働き方改革」を推進するとともに、引き続き“経済再生なくして財政健全化なし”との基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組むこととしている。

こうした中、本市においては、“つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ”の実現を将来像とした『第2次総合計画』を令和元年度にスタートさせている。さらに、令和2年度は、“しんしろ創生”と人口ビジョンで定める将来像の実現のため『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』がスタートする年度であることから、2つの計画が描く未来の実現に向けた施策に取り組むとともに、急速に進む人口減少、地方交付税の段階的縮減、公共施設維持管理への財政負担の増大などのリスク要因を十分に認識し、自律的にコントロールすることにより、新たな施策に振り向けることができる強固な財政基盤を構築することが必要である。

これらのことを踏まえ、本市の令和2年度予算は、『第2次総合計画』が描く「ひと」・「ちいき」・「まち」が輝ける施策展開を図るとともに、『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる“しんしろ創生”の第一歩が着実に踏み出せるよう、チームしんしろで強固な財政基盤の構築を図りながら、「ひと」・「ちいき」・「まち」の未来への投資も念頭に置いて編成した。

具体的には、福祉円卓会議の開催、公共施設等の管理適正化の推進、森林経営管理システムの構築、新城公共商社の設立、中心市街地及び地域中心核の整備などを重点施策として位置付け、様々な事業展開を図っていくこととしている。

福祉円卓会議では、福祉現場で働く人材が不足している現状を踏まえ、令和元年度に実施した現場で働く方々の労働環境や処遇の実態調査の結果を整理・分析して、福祉職がやりがいを持って働くことのできる地域社会の実現に向け、社会福祉に携わる多職種の専門職の委員により有効な方策を協議・検討する。

公共施設等の管理適正化の推進では、昭和50年代から平成初頭にかけて整備した多くの公共施設が近い将来一斉に更新時期を迎え、大きな財政負担が危惧されることから、ワークショップから得られた市民の意見を受け止め、市民の理解と協力を得ながら個別施設計画を策定する。

森林経営管理システムの構築では、市域の83%を占める森林面積であるが、長期的な林業の低迷や後継者不足等により管理が適切に行われていない状況であるため、平成31年4月に施行された森林経営管理法により明確となった森林所有者と市町村のそれぞれの責務に基づき、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指して森林経営管理システムの構築に着手する。

新城公共商社では、まちの稼ぐ力を強化するとともに、地域のブランド力を高めることを目的に、マーケティング調査を基に新城市のブランディングが期待できる商品や付加価値を付けた新城産品を選定した上で、カタログギフトやホームページから販売できるシステムを構築し、全国に販路を拡大させることを目指す。

中心市街地及び地域中心核の整備では、本市の玄関口である新城駅について、JR東海との協定により、長年の懸案であった狭く屋根のない構内こ線橋改修とエレベーター設置によるバリアフリー化が令和3年度までに実現できる見通しであることに加え、新城駅南地区の暫定整備も令和2年度に完了する予定である。また、鳳来地区の地域中心核である長篠地域においては、鳳来総合支所及び周辺地域の総合整備に向け、令和元年度に引き続き老朽化した鳳来総合支所、開発センター及び旧総合庁舎の集約化を図るための基本設計と実施設計を行う。

以上のように、令和2年度予算は、市議会からの政策執行及び予算編成に関する要望、各地域自治区からの建議など様々な市民の声を受け止めるとともに、市長マニフェストに基づく事業、市民生活の福祉向上につながる事業などを優先的に盛り込んだものである。

1 令和2年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出の全てを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 『第2次総合計画』の目指すべき将来像の実現に向け着実な事業推進を図るとともに、『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づくしんしろ創生の事業推進と合わせ、「ひと」・「ちいき」・「まち」が輝いて、市民が豊かさを実感できる予算とする。
- ③ 改良を加えた“一般財源枠配当方式”により、さらに現場主義、経営感覚などを重視した予算とする。
- ④ 施策の優先度については、市民福祉の向上や将来の持続的な発展につながる観点から判断した予算とする。
- ⑤ 『財政健全化推進プラン』に基づき、歳入確保、歳出見直し、公共施設等管理適正化のそれぞれの分野で財政健全化に向けた取組を進める予算とする。
- ⑥ 持続可能なしんしろ創生を実現するため、SDGsの理念、17の目標等の視点を採り入れた予算とする。

2 令和2年度予算の概要

令和2年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	238億8,700万円
特別会計	64億15万3千円
企業会計	96億312万1千円
予算総計	398億9,027万4千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

市税全体では、地方財政計画や前年度決算見込みを参考にしつつ、直近の経済状況、企業収益の動向などを踏まえ、前年度比1.3%増の73億5,200万円を計上した。

市民税の個人については、前年度比2.8%増の23億7,471万円、法人については、令和元年10月の法人税割の税率引下げに伴い、前年度比5.7%減の4億8,219万7千円とした。

固定資産税については、新增築家屋と新規設備投資の状況から、前年度比1.6%増の37億9,203万1千円とした。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にしつつ、森林整備の促進のため増額が予定されている森林環境譲与税を見込み、前年度比20.7%増の3億5,678万1千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考にしつつ、税率引上げの影響を見込み、前年度比27.3%増の11億3,300万円を計上した。

(エ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込みなどを参考に基準財政収入額と基準財政需要額に用いられる数値の増減を見込み、前年度比0.4%減の55億6,300万円を計上した。

なお、普通交付税については、平成28年度から始まっている合併算定替による算定額の段階的縮減の影響や基準財政需要額に算入される公債費の増なども見込んで算定した。

(オ) 国庫支出金

障害福祉サービスの介護給付費に係る障害福祉サービス推進事業費負担金の増、個人番号カード交付に係る個人番号カード交付事業費補助金の増などにより前年度比3.3%増の19億8,810万2千円を計上した。

(カ) 県支出金

林道の整備に係る道整備交付金事業補助金の増、携帯電話不感地域解消事業に係る三河山間地域情報格差対策費補助金の減などにより、前年度比5.5%増の14億5,102万5千円を計上した。

(キ) 繰入金

東庁舎改修事業や鳳来総合支所等整備事業に係る庁舎等建設基金、公債費の財源として減債基金から2億円を繰り入れるほか、財源調整として財政調整基金から3億171万6千円を計上した。なお、繰入金全体では、前年度比28.1%減の7億187万1千円の計上となった。

(ク) 市債

し尿等下水道投入施設整備事業、東郷中学校屋内運動場改築事業などの財源として、合併特例債をはじめとした地方債の活用を予定しているほか、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担する臨時財政対策債を7億8,000万円計上した。

市債全体では、前年度比31.5%増の27億6,990万円を計上し、歳入における依存度は前年度比2.5ポイント増の11.6%となった。なお、予算に計上した市債は、元利償還金の全部又は一部が地方交付税に算入されるものとなっている。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比2.5ポイント減のマイナス0.2%を見込んでいる。

② 歳出

令和元年度から第2次総合計画を反映した予算としているが、令和2年度は、これに加え、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートするため、しんしろ創生を推進する予算となるように努めたところである。

政策・臨時経費の判定を経るとともに、市議会の常任委員会（総務消防委員会・厚生文教委員会・経済建設委員会）からの要望や各種団体からの要望についても可能な限り予算に反映した。

第2次総合計画では、将来の都市像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としており、その実現のため「ひと」・「ちいき」・「まち」の目指す姿を定め、分野別の政策目標と施策を設定している。

以下、令和2年度に予定している主な事業を第2次総合計画の施策体系別に列挙する。

【個性輝く多様な「ひと」が活躍しています】

「ひと」の姿では、人材の育成と確保、活躍促進に向けた取組として、子育ての安全安心を守ること、子どもたちの能力と個性を活かす力を育てること、市民の学びの場、憩いの場、自己投資の機会をつくること、立場や世代を越えて認め合い、支え合う人をつなげることを政策目標に掲げている。

子ども・子育ての分野では、国に先駆けて平成30年度から3歳児から5歳児の教育・保育に係る基本保育料を無償化してきたところであるが、令和元年10月からは、国の制度による幼児教育・保育の無償化へ移行するとともに、市独自の施策として給食費についても無償化している。また、『こどもの未来応援事業計画』の計画期間満了を令和3年度に控え、令和2年度には子ども・子育て世帯の生活実態を把握するためのアンケート調査を行う。

市子ども医療費助成事業では、現在、中学生までを対象に保険診療分の自己負担額を助成しているが、令和2年度から入院に係る医療費の自己負担額について、18歳までに拡充する。

教育面では、英語教育において、令和2年度から小学校高学年の教科化及び中学年の必須化、中学校ではグローバル社会に必要なコミュニケーション能力の向上に対応するため、引き続き市内全小中学校に外国語指導助手を派遣し、本物の英語に触れる機会を提供する。また、個別の支援が必要な児童生徒に対して引き続きハートフルスタッフの配置を行うとともに、学校生活適応指導教室「あすなる教室」の開設や臨床心理士による専門相談など、不登校の児童生徒に対する支援策の充実を図る。そのほか、増加する外国人児童生徒への支援では、語学支援や保護者への通訳業務などを行うスタッフの配置を継続する。

小中学校の環境づくりでは、雨漏りや床の劣化などで老朽化が進んでいる東郷中学

校屋内運動場の改築事業が継続事業の2年目となり完成を迎えるとともに、小中学校の老朽化した給食用リフトの改修及び屋内運動場の床改修を行う。また、老朽化した学校給食施設の更新のため共同調理場建設に向けた実施設計に着手する。

文化や自然の分野では、地域文化広場の老朽化したエレベーター及び自動ドア等の修繕を予定している。また、愛知県が平成27年3月に策定した『東三河振興ビジョン』で位置づけられた「東三河ジオパーク構想」の推進を図るため、東三河の地質遺産をめぐるジオツアーを引き続き開催し、日本ジオパークとして認定を受けるための準備を進めていく。そのほか、市文化事業では、新城音楽祭、新城薪能、新城歌舞伎など様々な分野の文化行事に加え、愛知県芸術劇場と連携し、市内小学3、4年生を対象とした舞台鑑賞教室を開催する。

地域自治区制度については、平成25年度に自治基本条例と地域自治区条例を施行し、これまで市民自治社会を支える制度の定着を図ってきたが、令和2年度は、それぞれの地域自治区で策定した地域計画に基づいた事業が本格的に始まることとなった。引き続き、地域づくり活動を支援する「地域活動交付金制度」及び地域として優先度の高い事業を市が直接実施する「地域自治区予算制度」を継続し、地域の自立に向けた取組を支援していく。

自治基本条例の運用では、市民まちづくり集会をはじめ、中学生議会、若者議会、女性議会を引き続き開催し、様々な世代や性別など多角的な視点から積極的に意見や政策提案を受けることにより、今後のまちづくりに活かしていく予定である。

社会福祉では、地域福祉の更なる充実を図るため、平成29年度に策定した障害者に対する施策の基本的内容を定める『障害者計画』の中間見直しを行うとともに、『第6期障害福祉計画』『第2期障害児福祉計画』の策定を行う。また、障害者の自立に向けた相談拠点である「基幹相談支援センター」や生活困窮者に対する自立支援の場である「くらし・しごとサポートセンター」を引き続き開設するほか、知的障害、精神障害、認知症などにより判断能力が不十分な市民の権利や財産を守るため、「成年後見支援センター」の機能を拡充する。

老人福祉では、平成30年度から東三河広域連合が介護保険事業の保険者となり、認知症総合支援事業など各種介護サービスの充実に努めていく。また、高齢者福祉の方向性及び施策を定める『高齢者福祉計画』の計画期間満了に伴い、次の第8期計画を策定する。さらに、要介護者・要支援者の在宅医療や介護需要を支え、医療・介護・予防・生活支援などを担う関係機関が連携した「地域包括ケア」についても充実を図っていく。

福祉円卓会議運営事業では、福祉現場に携わる方々がやりがいを持って働くことができる地域社会の形成と福祉職の社会的評価の向上を目指し、平成30年度に創設した福祉円卓会議を引き続き開催する。

未病対策推進事業では、名古屋大学と共同でプレゼンティーズム（健康問題に関連した労働生産性損失）の主な原因として予測される慢性疼痛（首肩痛、腰痛等）につ

いて、市内のモデル地区の60歳から75歳の方を対象にスクリーニング調査・生活習慣に関する実態調査を行い、未病対策の実施体制構築のための基礎資料とする。

【快適で潤いある「ちいき」に暮らしています】

「ちいき」の姿では、暮らしの場をつくる取組として、豊かさが実感できる居心地の良い暮らしをつくること、それぞれの地域が継承してきた地域資源を最大活用すること、健康維持や医療・介護・福祉の向上、防災体制の強化など人生100年の安全安心をつくることを政策目標に掲げている。

道路網の整備では、国の地方創生道整備推進交付金や社会資本整備総合交付金を活用し、市道入船線、市道萩平野川大田線などの舗装工事を行うほか、生活道路の改良・舗装、側溝整備、交通安全施設整備なども引き続き行う。さらに、老朽化した橋りょうやトンネルなどの安全性を確保するため、橋りょう長寿命化対策や道路ストック対策にも積極的に取り組んでいく。そのほか、東名高速道路にスマートインターチェンジを設置することを目指し、引き続き豊橋市と協力しながら基礎調査などを進める。

上下水道では、「安全な水を安定的に供給する」を目標に、老朽化した水道管や施設の計画的な改修・更新を進めるとともに、生活環境の保全のため、「快適な暮らしを未来につなげる下水道」を目標に、下水道整備や未接続者への周知を進める。

市民の日常生活を支える公共交通網の整備では、平成28年度に策定した『地域公共交通網形成計画』に基づき、引き続きSバス11路線の運行を行う。令和元年10月からデマンド型の運行に切り替えた守義線とつくであしがる線については、地域の足として利便性の向上を図ることとしている。また、地域で運営するデマンド交通に必要な自家用有償運送の登録を支援するとともに、運営に対する補助制度を新たに創設する。民間バス3路線についても路線維持のための補助を継続し、児童生徒の通学手段や車を持たない高齢者の通院・買物などの移動手段を確保する。

文化財保護事業では、国指定重要文化財である「絹本著色三千仏名宝塔図」の保存修理、「東照宮」防災施設改修に要する経費を国、県と協調して補助するとともに、市指定史跡である「古宮城跡」において、案内及び説明看板を整備する。

共育活動の推進では、共育推進計画に基づき、学校・家庭・地域が力を合わせ、共に過ごし、共に学び、共に育つ「共育」活動の取組として、ものづくり講座をはじめとする共育講座の開催や共育活動を実施する社会教育団体や生涯学習活動を実施する行政区へ助成するとともに、成人としての責任と自覚を意識づける成人式を開催する。

地域医療では、第1次救急医療体制としての休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制の維持に努めるとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所についても医療機関との連携をさらに深めながら、利用の促進と運営の充実を図っていく。また、新城市民病院については、市民にとってなくてはならない存在であることから、引き続き医師の招聘に全力を挙げ、地域の基幹病院としての役割を果たしていく。

防災対策では、南海トラフ地震や近年の台風、局地的大雨などによる災害に備えて、応急対策や避難所などで必要な物資を計画的に整備するとともに、災害時の被害情報や道路の通行止めなどの情報を地図上に登録し、リアルタイムで集約・共有することができるシステムを新たに構築する。また、災害時の情報伝達機能を担う防災行政無線の屋外拡声子局の一部を電波法の改正に対応するため、改修を行う。

消防体制の整備では、消防救急デジタル無線中継局の非常用発電設備の修繕を行うほか、黒田地内はじめ5か所の防火水槽の改修を行うとともに、上平井及び乗本地内の老朽化した防火水槽の解体を行う。また、消防団の設備整備では、東郷分団第6班、八名分団第3班及び東陽分団第5班の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。

交通安全対策では、高齢者による交通事故の減少を図るため、運転免許証自主返納支援事業を継続実施するとともに、アクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止するため、65歳以上の市民を対象に、自動車に後付けする安全運転支援装置の購入及び設置費用の一部を補助する制度を新たに創設する。

【活力にあふれた「まち」になっています】

「まち」の姿では、都市機能の整備と産業振興の強化などに向けた取組として、経済活動と市民生活を支える都市基盤を整えること、自然環境を守ることなどによるゆとりあるまちを形成すること、農林業を成長産業にすること、地域産業の振興で賑わいを創出すること、交流によるダイナミズムを成長に変えることを政策目標に掲げている。

市街地の整備では、新城駅南地区の暫定整備を継続し、駅前広場及び市道的場宮ノ西線の拡幅工事の完成を目指す。また、新城駅構内にエレベーターと屋根付きこ線橋を設置するため、JR東海との協定に基づき、令和元年度に引き続き工事負担金を計上した。なお、この事業を円滑に推進するため、令和元年度に引き続き市内外から広く寄附を募ることとしている。そのほか、令和元年度に策定した『第2次都市計画マスタープラン』に位置付けられた土地利用計画に基づき、良好な市街地の形成を図るために、市街化区域の土地利用現況調査を実施し、用途地域の変更に着手するとともに、中心市街地の都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため『第2期中心市街地活性化基本計画』の策定に着手する。

鳳来総合支所等整備事業では、鳳来地区の中心核として長篠地区の総合整備に向けて、老朽化した鳳来総合支所、開発センター及び旧総合庁舎の集約を図るため、令和元年度に引き続き基本設計と実施設計を行う。

高速バス運行事業では、平成28年7月から運行を開始した高速乗合バス「山の湊号」が令和2年3月31日をもって実証実験の終期を迎えることから、これまでの運行実績を基に本市にもたらした効果等の検証を行い、公共交通としての意義があること、需要がありながらもまだ十分に掘り起こせていないこと、インフラとしてのポテ

ンシャルが高く経済効果等の面で開発の余地があることなどの結論に至ったため、国県補助が受けられる地域間幹線系統としての位置付けにも努めながら、引き続き3年間の事業継続をすることとした。

廃棄物処理では、クリーンセンターの長寿命化計画に基づき、令和2年度から令和3年度の2か年の継続事業としてクレーンの更新を行うとともに、灰安定化装置の更新を行う。

農業では、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況が続いているが、今後とも新規就農者の確保に努め、本市の農業の基幹となる施設園芸従事者の若返りを図り、産地を支える担い手農家の確保・育成を推進する。また、農業者や農業者団体が行う農業用機械の導入経費に対する支援、農業生産活動の支援を行う「中山間地域等直接支払事業」、農村環境の保全のための「多面的機能支払交付金事業」などを継続する。

林業では、平成31年4月に施行された森林経営管理法により明確となった森林所有者と市町村のそれぞれの責務に基づき、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目的とする森林経営管理制度の構築に着手する。また、平成22年度に策定した『森づくり基本計画』の計画期間満了に伴い、森林環境譲与税や森林経営管理法の創設など社会情勢の変化を反映した新たな計画を策定するとともに、令和元年度から稼働している木質バイオマスボイラー事業に係る薪生産体制の安定化に向けた必要資材の購入を行う。なお、これらの事業については、令和元年度から交付されている森林環境譲与税を活用する。

地域産業の振興では、人材不足が市内事業所においても喫緊の課題となっているため、ハローワークと連携しながら「高校生のための企業説明会」、「山の湊新城市求人面接会」などを開催し、新規雇用者の確保に努める。

観光では、新東名高速道路からのアクセスの玄関口に位置する「もっくる新城」には、平成27年3月の開駅以来、毎年100万人を超える来場者があることから、今後も奥三河の観光ハブステーションとしての役割を果たすべく、官民一体となった魅力創出に取り組んでいく。また、市観光協会や奥三河観光協議会などと連携した様々な観光イベントを企画するとともに、周辺地域の観光関係団体とさらに連携を深め、積極的な観光PRを展開していく。

スポーツツーリズムの推進では、本市に潜在するスポーツ資源と観光の融合を図り、魅力と楽しさを体験する着地型観光プログラムの開発を行うことに加え、「2026アジア競技大会」を見据えた自転車ロードレースの開催やサイクリングマップを活用し、“じてんしゃのまち新城”を広くPRする。また、世界ラリー選手権日本ラウンドが令和2年11月にこの地方で開催されるのに合わせて、新城ラリーのノウハウを活かし、市内でラリーイベントを開催する。

公共商社推進事業では、まちの稼ぐ力を強化するとともに、地域のブランド力を高めることを目的に、マーケティング調査を基に新城市のブランディングが期待できる

商品や付加価値を付けた新城産品を選定した上で、カタログギフトやホームページから販売できるシステムを構築し、全国に販路を拡大させることを目指す。

【「ひと」・「ちいき」・「まち」の姿、目標、施策を達成するための行政経営の方針】

第2次総合計画では、第1次総合計画で取り組んできた「経営資源である財政、組織、人材、情報」の各ビジョンに沿った目標として、将来に責任を持つ行財政運営を行うこと、市民ニーズに即応する挑戦できる組織づくりを行うこと、市民価値を高めることのできる人材の確保・育成などに取り組むこと、情報技術でひと・ちいき・まちをつなげることを掲げ、更なる経営資源の向上を図ることとしている。

財政運営では、中・長期的な財政見通しを念頭に置きながら、第2次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく計画的な事業執行と予算配分に努める。また、人口減少による税収減、地方交付税の段階的縮減、老朽化した公共施設等の維持管理に係る財政負担の増大などのリスク要因を自立的にコントロールし、健全で持続可能な行財政運営を行うため、『財政健全化推進プラン』に基づく取組を着実に実行に移していく。

公共施設マネジメント推進事業では、令和元年度に開催した「公共施設の「これから」を考える市民ワークショップ」での意見を参考に、施設の統廃合、中長期的な維持管理費の縮減を目的とした『公共施設個別施設計画（仮称）』を策定する。

東庁舎改修事業では、東庁舎の長寿命化を図るため、令和元年度からの継続事業として令和2年6月末の完成に向けて全面改修工事を引き続き実施する。

議会ICT化推進事業では、議会資料の電子化・データベース化による効率的な議会審議及び議会・議員活動の見える化を目指し、全議員へタブレット端末を貸与するとともに、文書共有システムを導入する。

人材育成では、「市民価値を高めることのできる職員」を求められる職員像として定めており、市民の福祉向上と地域社会の発展のために最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員を目指している。このような職員を育成するため、職種や職階に応じて様々な研修機会を提供していく。

ホームページの運用では、誰でも使いやすく、見やすいホームページを目指し、令和元年度に全面リニューアルした。子育て世代、高齢者世代、訪問者の3つのターゲットユーザーの視点で情報を分類し、利用者が知りたい情報にスムーズにたどり着ける構成となり、今後も新鮮で的確な情報提供に努める。

(2) 特別会計

19特別会計（うち財産区15を含む。）の予算総額は、前年度比0.1%減の64億15万3千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、46億6,010万円で前年度比1.3%の減とした。

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行う。

国保広域化により愛知県が財政運営の主体となったことに伴う、県へ納付する国民健康保険事業費納付金については、前年度より一人当たりの納付金が2.47%増加しているが、その財源となる国保税については、国民健康保険事業基金を活用することにより、税率を据え置き、被保険者への影響を抑えた。

そのほか、国保事業の適正かつ安定的な運営と被保険者の健康増進のため、引き続き医療費の適正化と保健事業の推進に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、14億1,830万円で前年度比6.4%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付などを行う。

③ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億5,250万円で前年度比12.8%の減とした。

作手地区唯一の公設の診療所として、外来診療、在宅支援、健診、予防接種の提供を行うとともに、新城市民病院などの関係機関と連携し、地域で暮らす人々が安心して暮らすための医療水準確保に取り組んでいく。

④ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,500万円で前年度比25.4%の減とした。

新城地区においてサンヒル新城、作手地区においてタイコヤシキと長者平団地の維持管理及び宅地分譲を行う。

サンヒル新城（1区画）と長者平団地（19区画）の販売促進に取り組む。

⑤ 財産区特別会計

15財産区特別会計の予算総額は、1億3,425万3千円で前年度比2.9%の増とし、引き続き各財産区財産の適正な管理を行っていく。

(3) 企業会計

4 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比 3.4% 増の 96 億 312 万 1 千円である。

① 病院事業会計

予算総額は、47 億 2,149 万 4 千円で前年度比 0.5% の増とした。

年間患者数は、外来 69,255 人（前年度比 3.2% 減）、入院 37,230 人（前年度比 3.1% 減）を見込んでいる。

地域の基幹病院として、医療の質向上や医療体制の維持、充実を図るためには、医師、看護師などの医療スタッフの招聘が重要であることから、引き続き関係医療機関等への医師派遣依頼、民間医師紹介業の活用、薬剤師及び看護師等修学資金の貸与などに努めるとともに、電動ベッドや CT 等の医療機器の整備や空調機の改修を行う。

② 水道事業会計

予算総額は、30 億 7,554 万 1 千円で前年度比 8.1% の増とした。

給水件数は 19,023 件、年間総給水量は 501 万 3,000 立方メートル（自己水 64.8%、愛知県営水道受水 35.2%）を見込んでいる。

令和 2 年度は、庭野地内で配水管耐震対策工事を施工するほか、桜淵水道監視センター中央監視装置更新工事などを行う。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,480 万 9 千円で前年度比 1.9% の増とした。

給水件数は 5 件、年間給水量は 31 万 250 立方メートル（自己水 100%）を見込んでいる。

④ 下水道事業会計

予算総額は、17 億 9,127 万 7 千円で前年度比 3.7% の増とした。

水洗化人口は 19,227 人、年間総排水量は 236 万 7,353 立方メートルを見込んでいる。

令和 2 年度は、中市場、石田地区の公共下水道污水管渠布設工事を施工するほか、杉山地区の実施設計業務を委託する。

令和2年度予算の規模

1. 総 額

区 分	令和2年度 (千円)	令和元年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	23,887,000	23,050,000	837,000	3.6
特 別 会 計	6,400,153	6,407,547	△ 7,394	△ 0.1
企 業 会 計	9,603,121	9,287,134	315,987	3.4
総 計	39,890,274	38,744,681	1,145,593	3.0

2. 一般会計(歳入)

区 分	令和2年度		令和元年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 市 税	7,352,000	30.8	7,255,000	31.5	97,000	1.3
2 地 方 譲 与 税	356,781	1.5	295,501	1.3	61,280	20.7
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	12,000	0.1	△ 3,000	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	39,000	0.2	41,000	0.2	△ 2,000	△ 4.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0.1	39,000	0.2	△ 5,000	△ 12.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,000	0.2	-	0.0	37,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,133,000	4.7	890,000	3.9	243,000	27.3
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.3	69,000	0.3	△ 2,000	△ 2.9
9 自動車取得税交付金	1	0.0	74,000	0.3	△ 73,999	△ 100.0
10 環境性能割交付金	100,000	0.4	30,000	0.1	70,000	233.3
11 地方特例交付金	48,000	0.2	85,958	0.4	△ 37,958	△ 44.2
12 地方交付税	5,563,000	23.3	5,586,000	24.2	△ 23,000	△ 0.4
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	489,459	2.0	518,285	2.2	△ 28,826	△ 5.6
15 使用料及び手数料	380,547	1.6	386,162	1.7	△ 5,615	△ 1.5
16 国庫支出金	1,988,102	8.3	1,923,943	8.3	64,159	3.3
17 県 支 出 金	1,451,025	6.1	1,374,895	6.0	76,130	5.5
18 財 産 収 入	109,170	0.5	96,423	0.4	12,747	13.2
19 寄 附 金	40,034	0.2	16,337	0.1	23,697	145.1
20 繰 入 金	701,871	2.9	976,494	4.2	△ 274,623	△ 28.1
21 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
22 諸 収 入	910,110	3.8	966,202	4.2	△ 56,092	△ 5.8
23 市 債	2,769,900	11.6	2,105,800	9.1	664,100	31.5
うち臨時財政対策債	780,000	3.3	780,000	3.4	0	0.0
歳 入 合 計	23,887,000	100.0	23,050,000	100.0	837,000	3.6

3. 一般会計(歳出)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 議 会 費	206,539	0.9	207,273	0.9	△ 734	△ 0.4
2 総 務 費	2,963,599	12.4	3,256,597	14.1	△ 292,998	△ 9.0
3 民 生 費	6,658,185	27.9	6,483,734	28.1	174,451	2.7
4 衛 生 費	3,519,363	14.7	3,247,911	14.1	271,452	8.4
5 労 働 費	86,303	0.4	85,346	0.4	957	1.1
6 農 林 水 産 業 費	1,361,929	5.7	1,028,528	4.5	333,401	32.4
7 商 工 費	992,978	4.1	1,141,229	4.9	△ 148,251	△ 13.0
8 土 木 費	1,972,588	8.2	1,870,028	8.1	102,560	5.5
9 消 防 費	1,502,171	6.3	1,543,889	6.7	△ 41,718	△ 2.7
10 教 育 費	1,809,116	7.6	1,515,783	6.6	293,333	19.4
11 災 害 復 旧 費	46,500	0.2	42,132	0.2	4,368	10.4
12 公 債 費	2,717,729	11.4	2,577,550	11.2	140,179	5.4
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	23,887,000	100.0	23,050,000	100.0	837,000	3.6

4. 特別会計

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業	4,660,100	72.8	4,722,900	73.7	△ 62,800	△ 1.3
後期高齢者医療	1,418,300	22.2	1,332,400	20.8	85,900	6.4
国民健康保険診療所	152,500	2.4	174,900	2.7	△ 22,400	△ 12.8
宅地造成事業	35,000	0.5	46,900	0.7	△ 11,900	△ 25.4
財 産 区	134,253	2.1	130,447	2.1	3,806	2.9
計	6,400,153	100.0	6,407,547	100.0	△ 7,394	△ 0.1

5. 企業会計

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
病 院 事 業	4,721,494	49.2	4,698,646	50.6	22,848	0.5
水 道 事 業	3,075,541	32.0	2,846,187	30.6	229,354	8.1
工業用水道事業	14,809	0.1	14,539	0.2	270	1.9
下 水 道 事 業	1,791,277	18.7	1,727,762	18.6	63,515	3.7
計	9,603,121	100.0	9,287,134	100.0	315,987	3.4

6. 一般会計財源調書

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,352,000	30.8	7,255,000	31.5	97,000	1.3
	分担金・負担金・寄附金	529,493	2.2	534,622	2.3	△ 5,129	△ 1.0
	使用料・手数料	380,547	1.6	386,162	1.7	△ 5,615	△ 1.5
	財 産 収 入	109,170	0.5	96,423	0.4	12,747	13.2
	繰 入 金	701,871	2.9	976,494	4.2	△ 274,623	△ 28.1
	(うち財政調整基金取崩)	301,716	1.3	612,000	2.7	△ 310,284	△ 50.7
	繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	910,110	3.8	966,202	4.2	△ 56,092	△ 5.8
計	10,283,191	43.1	10,514,903	45.6	△ 231,712	△ 2.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	356,781	1.5	295,501	1.3	61,280	20.7
	利子割交付金	9,000	0.0	12,000	0.1	△ 3,000	△ 25.0
	配当割交付金	39,000	0.2	41,000	0.2	△ 2,000	△ 4.9
	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	39,000	0.2	△ 5,000	△ 12.8
	法人事業税交付金	37,000	0.2	-	0.0	37,000	皆増
	地方消費税交付金	1,133,000	4.7	890,000	3.9	243,000	27.3
	ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.3	69,000	0.3	△ 2,000	△ 2.9
	自動車取得税交付金	1	0.0	74,000	0.3	△ 73,999	△ 100.0
	環境性能割交付金	100,000	0.4	30,000	0.1	70,000	233.3
	地方特例交付金	48,000	0.2	85,958	0.4	△ 37,958	△ 44.2
	地方交付税	5,563,000	23.3	5,586,000	24.2	△ 23,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
	国・県支出金	3,439,127	14.4	3,298,838	14.3	140,289	4.3
市 債	2,769,900	11.6	2,105,800	9.1	664,100	31.5	
計	13,603,809	56.9	12,535,097	54.4	1,068,712	8.5	
合 計	23,887,000	100.0	23,050,000	100.0	837,000	3.6	
内訳	一 般 財 源	16,815,242	70.4	16,578,419	71.9	236,823	1.4
	特 定 財 源	7,071,758	29.6	6,471,581	28.1	600,177	9.3

7. 一般会計性質別調書

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,879,960	24.6	5,245,809	22.8	634,151	12.1
	扶 助 費	2,800,259	11.7	2,900,975	12.6	△ 100,716	△ 3.5
	公 債 費	2,717,729	11.4	2,577,550	11.2	140,179	5.4
	計	11,397,948	47.7	10,724,334	46.6	673,614	6.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,963,441	12.4	2,653,694	11.5	309,747	11.7
	補 助 事 業 費	1,063,606	4.4	1,103,633	4.8	△ 40,027	△ 3.6
	単 独 事 業 費	1,886,706	7.9	1,532,101	6.6	354,605	23.1
	受 託 ・ 県 営	13,129	0.1	17,960	0.1	△ 4,831	△ 26.9
	災 害 復 旧 事 業 費	45,180	0.2	40,890	0.2	4,290	10.5
計	3,008,621	12.6	2,694,584	11.7	314,037	11.7	
その他の経費	物 件 費	4,098,289	17.2	4,197,404	18.2	△ 99,115	△ 2.4
	維 持 補 修 費	93,611	0.4	66,367	0.3	27,244	41.1
	補 助 費 等	3,408,887	14.3	3,347,477	14.5	61,410	1.8
	繰 出 金	1,082,415	4.5	1,066,569	4.6	15,846	1.5
	貸 付 金	319,824	1.3	319,606	1.4	218	0.1
そ の 他	477,405	2.0	633,659	2.7	△ 156,254	△ 24.7	
計	9,480,431	39.7	9,631,082	41.7	△ 150,651	△ 1.6	
歳 出 合 計	23,887,000	100.0	23,050,000	100.0	837,000	3.6	

令和2年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容																																																																		
1 市税	7,352,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">市民税</td> <td style="text-align: right;">2,856,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 個人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,374,710</td> </tr> <tr> <td> 法人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">482,197</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">3,792,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産税</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,767,835</td> </tr> <tr> <td> 国有資産等所在市町村交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,196</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: right;">181,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市たばこ税</td> <td style="text-align: right;">237,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td style="text-align: right;">19,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画税</td> <td style="text-align: right;">264,296</td> <td></td> </tr> </table>	市民税	2,856,907		個人		2,374,710	法人		482,197	固定資産税	3,792,031		固定資産税		3,767,835	国有資産等所在市町村交付金		24,196	軽自動車税	181,968		市たばこ税	237,194		入湯税	19,604		都市計画税	264,296																																					
市民税	2,856,907																																																																			
個人		2,374,710																																																																		
法人		482,197																																																																		
固定資産税	3,792,031																																																																			
固定資産税		3,767,835																																																																		
国有資産等所在市町村交付金		24,196																																																																		
軽自動車税	181,968																																																																			
市たばこ税	237,194																																																																			
入湯税	19,604																																																																			
都市計画税	264,296																																																																			
2 地方譲与税	356,781	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">地方揮発油譲与税</td> <td style="text-align: right;">71,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車重量譲与税</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方道路譲与税</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森林環境譲与税</td> <td style="text-align: right;">100,780</td> <td></td> </tr> </table>	地方揮発油譲与税	71,000		自動車重量譲与税	185,000		地方道路譲与税	1		森林環境譲与税	100,780																																																							
地方揮発油譲与税	71,000																																																																			
自動車重量譲与税	185,000																																																																			
地方道路譲与税	1																																																																			
森林環境譲与税	100,780																																																																			
3 利子割交付金	9,000																																																																			
4 配当割交付金	39,000																																																																			
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000																																																																			
6 法人事業税交付金	37,000																																																																			
7 地方消費税交付金	1,133,000																																																																			
8 ゴルフ場利用税交付金	67,000																																																																			
9 自動車取得税交付金	1																																																																			
10 環境性能割交付金	100,000																																																																			
11 地方特例交付金	48,000																																																																			
12 地方交付税	5,563,000																																																																			
13 交通安全対策特別交付金	8,000																																																																			
14 分担金及び負担金	489,459	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分担金</td> <td style="text-align: right;">5,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県営農地環境整備事業分担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td> 山村振興営農環境整備事業分担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td> 農地農業用施設災害復旧事業分担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">484,039</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広域消防事務費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">437,256</td> </tr> <tr> <td> 保育所保育料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,796</td> </tr> <tr> <td> デジタル消防救急無線業務負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,698</td> </tr> </table>	分担金	5,420		県営農地環境整備事業分担金		2,000	山村振興営農環境整備事業分担金		1,966	農地農業用施設災害復旧事業分担金		440	負担金	484,039		広域消防事務費負担金		437,256	保育所保育料		34,796	デジタル消防救急無線業務負担金		10,698																																										
分担金	5,420																																																																			
県営農地環境整備事業分担金		2,000																																																																		
山村振興営農環境整備事業分担金		1,966																																																																		
農地農業用施設災害復旧事業分担金		440																																																																		
負担金	484,039																																																																			
広域消防事務費負担金		437,256																																																																		
保育所保育料		34,796																																																																		
デジタル消防救急無線業務負担金		10,698																																																																		
15 使用料及び手数料	380,547	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">使用料</td> <td style="text-align: right;">272,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市営住宅使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,256</td> </tr> <tr> <td> 訪問看護介護保険収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,776</td> </tr> <tr> <td> 湯谷温泉源使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,978</td> </tr> <tr> <td> 訪問看護医療保険収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,556</td> </tr> <tr> <td> 休日診療所診療報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,521</td> </tr> <tr> <td> 文化会館使用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,460</td> </tr> <tr> <td> 夜間診療所診療報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,725</td> </tr> <tr> <td> 道路等占用料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,262</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">107,665</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 可燃性一般廃棄物処理手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,729</td> </tr> <tr> <td> 浄化槽汚泥処理手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td> 汲取手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,657</td> </tr> </table>	使用料	272,882		市営住宅使用料		80,256	訪問看護介護保険収入		37,776	湯谷温泉源使用料		20,978	訪問看護医療保険収入		17,556	休日診療所診療報酬		17,521	文化会館使用料		17,460	夜間診療所診療報酬		13,725	道路等占用料		13,262	手数料	107,665		可燃性一般廃棄物処理手数料		29,729	浄化槽汚泥処理手数料		24,498	汲取手数料		23,657																											
使用料	272,882																																																																			
市営住宅使用料		80,256																																																																		
訪問看護介護保険収入		37,776																																																																		
湯谷温泉源使用料		20,978																																																																		
訪問看護医療保険収入		17,556																																																																		
休日診療所診療報酬		17,521																																																																		
文化会館使用料		17,460																																																																		
夜間診療所診療報酬		13,725																																																																		
道路等占用料		13,262																																																																		
手数料	107,665																																																																			
可燃性一般廃棄物処理手数料		29,729																																																																		
浄化槽汚泥処理手数料		24,498																																																																		
汲取手数料		23,657																																																																		
16 国庫支出金	1,988,102	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">国庫負担金</td> <td style="text-align: right;">1,259,853</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 障害福祉サービス推進事業費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">473,829</td> </tr> <tr> <td> 児童手当負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">410,916</td> </tr> <tr> <td> 医療扶助費等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94,273</td> </tr> <tr> <td> 生活扶助費等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,975</td> </tr> <tr> <td> 障害児施設措置費（給付費等）負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,447</td> </tr> <tr> <td> 児童扶養手当給付費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,632</td> </tr> <tr> <td> 国民健康保険基盤安定等負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td> 子どものための教育・保育給付費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,318</td> </tr> <tr> <td> 公共土木施設災害復旧事業費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td> 特別障害者手当等給付費負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,213</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">720,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地方創生道整備推進交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">352,500</td> </tr> <tr> <td> 農山漁村振興交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,450</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,100</td> </tr> <tr> <td> 地域生活支援事業等補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,029</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,675</td> </tr> <tr> <td> 個人番号カード交付事業費補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,724</td> </tr> <tr> <td> 子ども・子育て支援交付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,832</td> </tr> <tr> <td> 社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,064</td> </tr> <tr> <td>国庫委託金</td> <td style="text-align: right;">8,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国民年金事務委託金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> </table>	国庫負担金	1,259,853		障害福祉サービス推進事業費負担金		473,829	児童手当負担金		410,916	医療扶助費等負担金		94,273	生活扶助費等負担金		71,975	障害児施設措置費（給付費等）負担金		45,447	児童扶養手当給付費負担金		40,632	国民健康保険基盤安定等負担金		37,000	子どものための教育・保育給付費負担金		27,318	公共土木施設災害復旧事業費負担金		20,000	特別障害者手当等給付費負担金		12,213	国庫補助金	720,167		地方創生道整備推進交付金		352,500	農山漁村振興交付金		113,450	社会資本整備総合交付金		62,100	地域生活支援事業等補助金		46,029	社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）		37,675	個人番号カード交付事業費補助金		27,724	子ども・子育て支援交付金		17,832	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）		14,064	国庫委託金	8,082		国民年金事務委託金		6,362
国庫負担金	1,259,853																																																																			
障害福祉サービス推進事業費負担金		473,829																																																																		
児童手当負担金		410,916																																																																		
医療扶助費等負担金		94,273																																																																		
生活扶助費等負担金		71,975																																																																		
障害児施設措置費（給付費等）負担金		45,447																																																																		
児童扶養手当給付費負担金		40,632																																																																		
国民健康保険基盤安定等負担金		37,000																																																																		
子どものための教育・保育給付費負担金		27,318																																																																		
公共土木施設災害復旧事業費負担金		20,000																																																																		
特別障害者手当等給付費負担金		12,213																																																																		
国庫補助金	720,167																																																																			
地方創生道整備推進交付金		352,500																																																																		
農山漁村振興交付金		113,450																																																																		
社会資本整備総合交付金		62,100																																																																		
地域生活支援事業等補助金		46,029																																																																		
社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）		37,675																																																																		
個人番号カード交付事業費補助金		27,724																																																																		
子ども・子育て支援交付金		17,832																																																																		
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）		14,064																																																																		
国庫委託金	8,082																																																																			
国民年金事務委託金		6,362																																																																		

令和2年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主 な 歳 入 内 容	金額	金額
17 県支出金	1,451,025	県負担金	603,153	
		障害福祉サービス推進事業費負担金		236,914
		国民健康保険基盤安定等負担金		113,506
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金		108,936
		児童手当負担金		91,452
		県補助金	658,644	
		道整備交付金事業補助金		71,733
		中山間地域等直接支払交付金		65,704
		小規模林道事業補助金		50,720
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金		50,343
		障害者医療費補助金		43,897
		子ども医療費補助金		38,756
		企業再投資促進補助金		31,599
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金		30,056
		多面的機能支払交付金		29,785
		農山漁村地域整備交付金事業補助金		24,400
		農業人材力強化総合支援事業費補助金		24,000
		強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金		23,370
		地域生活支援事業等補助金		23,012
		地域子ども・子育て支援事業費補助金		17,832
		山村振興営農環境整備事業補助金		13,765
		単独土地改良事業補助金		11,677
		母子家庭等医療費補助金		11,068
農地集積推進事業費補助金		10,305		
県委託金	182,131			
県民税徴収取扱費委託金		78,694		
あいち森と緑づくり事業委託金		78,000		
県交付金	7,097			
電源立地地域対策交付金		6,000		
18 財産収入	109,170	財産運用収入	35,717	
		土地・建物賃貸料		23,781
		財政調整基金利子		5,903
		みんなのまちづくり基金利子		2,076
		減債基金利子		1,051
		財産売払収入	73,453	
		土地・立木売払代金		72,253
不用物品売払代金		1,200		
19 寄附金	40,034	寄附金	40,034	
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金		34,000
		新城駅構内バリアフリー化寄附金		5,700
20 繰入金	701,871	基金繰入金	700,556	
		財政調整基金繰入金		301,716
		減債基金繰入金		200,000
		みんなのまちづくり基金繰入金		87,306
		庁舎等建設基金繰入金		86,868
		国際交流基金繰入金		16,250
		財産区繰入金（千郷財産区はじめ15財産区）	1,315	
		富岡財産区繰入金		410
		黒田財産区繰入金		210
		一鍬田財産区繰入金		210
21 繰越金	300,000	繰越金	300,000	
		前年度繰越金		300,000
22 諸収入	910,110	延滞金	11,178	
		市税延滞金		11,178
		市預金利子	15	
		市預金利子		15
		貸付金元利収入	332,407	
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金		170,000
		東海労働金庫預託金回収金		65,000
		短期特別小口資金預託金回収金		39,000
宅地造成事業特別会計貸付金返還金		30,000		
商工組合中央金庫預託金回収金		28,407		

令和2年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		雑入	566,510
		地域支援事業受託収入	106,656
		光ファイバ伝送路等貸付料	52,369
		老人ホーム保護措置費	41,064
		高速自動車国道救急支弁金	34,551
		児童クラブ保護者負担金	33,070
		認定調査事務受託収入	30,880
		水源林保全流域協働事業助成金	29,401
		水源地域対策基金助成金	28,500
		消防団員退職報償金収入	24,405
		水源林対策事業助成金	23,600
		東三河広域連合派遣費等収入	17,533
		派遣職員人件費負担金	15,908
		県市町村振興協会基金交付金	15,554
		保育所職員等給食費	10,842
		資源物等売却収入	10,498
23 市債	2,769,900	市債	2,769,900
		地方交付税代替臨時財政対策債	780,000
		東郷中学校屋内運動場改築事業	457,200
		地方創生道整備推進交付金事業（道路）	317,400
		し尿等下水道投入施設整備事業	296,200
		クリーンセンター整備事業	233,000
		新城駅南地区整備事業	120,400
		新城駅エレベーター等設置事業	76,600
		公共バス運行事業	58,800
		社会資本整備総合交付金事業（道路）	52,200
		学校給食施設改築事業	41,900
		ライフライン機能強化等出資事業	41,700
		道整備交付金事業（林道）	38,700
		防災行政無線機能強化事業	34,800
		社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路）	33,900
		消防防災施設・設備整備事業	28,200
		小規模林道事業	27,000
		鳳来総合支所等整備事業	25,700
		公共施設等適正管理推進事業	20,300
		農山漁村地域整備交付金事業	11,800
		老朽ため池等整備事業	10,300
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		学童農園山びこの丘整備事業	8,400
		地域医療確保事業	6,100
		鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	4,900
		ふるさと林道整備事業	4,700
		スクールバス等運営事業	4,500
		中学校給食用リフト改修事業	4,400
		つくで手作り村整備事業	3,700
		外出支援サービス事業	3,300
		小学校屋内運動場改修事業	2,600
		県営林道事業	2,000
		農村集落多目的共同利用施設トイレ洋式化事業	2,000
		急傾斜地・地すべり対策事業	1,900
		農林施設災害復旧事業	1,800
		社会教育施設整備事業	1,400
		中学校屋内運動場改修事業	1,100
		公共土木施設小災害復旧事業	1,000

令和2年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
1 款		議会費				206,539	
01	01	588	001	(新) 議会ICT化推進事業 議会ICT化のためのタブレット端末機等の導入	議事調査課	2,502	IV 2 ①
2 款		総務費				2,963,599	
01	01	011	004	(マ) 国際交流員招致事業 英語圏とポルトガル語圏からの国際交流員招致に要する経費	企画政策課	6,799	
01	01	011	005	(マ) ニューキャッスル会議共同声明実現事業 共同声明に基づくニューキャッスル都市間での各種交流に要する経費	企画政策課	4,222	
01	01	014	001	共通管理事業 庁舎維持管理、PCB廃棄及び作手総合支所のIP電話化、東庁舎執務室の仕器を整備する	行政課	149,641	
01	01	596	001	地籍調査事業 作手中河内地内及び高里地内の地図混乱地域の解消を図るための経費	企画政策課	2,655	
01	01	620	001	東庁舎改修事業 東庁舎の改修及びネットワーク(無線LAN環境)の構築を行う	行政課、情報システム課	79,969	IV 1 ①
01	02	026	001	システム管理事業 住民情報システムの更新、行政情報システムを含む運営、管理を行う	情報システム課	26,444	
01	02	027	001	庁内LAN管理事業 ネットワーク機器の保守管理及び新住民情報システムの機器賃借等	情報システム課	109,317	
01	05	039	001	職員研修事業 職員研修及び新規採用職員の宿泊型研修に要する経費	秘書人事課	4,451	
01	07	043	001	普通財産管理事業 普通財産の売却による財政基盤の強化を図る	資産管理室	3,074	IV 1 ①
01	07	045	001	公共施設マネジメント推進事業 市民意見を反映させた個別施設計画の策定	資産管理室	1,161	IV 1 ①
01	09	278	001	地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊の運営に係る経費	企画政策課	1,056	
01	09	638	001	(マ) 風来総合支所等整備事業 風来総合支所等の建設に向けた調査・設計等に要する経費	企画政策課	26,557	III 1 ①
01	09	653	001	(新)(マ) 新城公共商社推進事業 新城産品の新たな販路と市場を開拓する経費	企画政策課	11,119	
01	09	659	001	(マ) シティプロモーション事業 市のPR及び名古屋市藤が丘アンテナショップに要する経費	企画政策課	974	
01	09	662	001	ふるさと納税推進事業 ふるさと納税のPR及び返礼品の拡充を図るための経費	企画政策課	16,830	IV 1 ①
01	09	663	001	出会いの場創出事業 結婚を希望する男女の出会いの場の創出	企画政策課	1,000	
01	09	664	001	(マ) 若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	まちづくり推進課	15,203	I 4 ①
01	11	056	004	地域集会施設整備支援事業 地域自治活動の活性化に向けた地域集会施設の整備支援	まちづくり推進課	6,880	
01	12	060	001	(マ) 公共バス運行事業 路線バスの運行、デマンドバスの運行及び運営補助	公共交通対策室	168,610	II 1 ④
01	12	060	002	(マ) 高速バス運行事業 新城市と名古屋市を結ぶ高速バスの運行	公共交通対策室	38,075	
01	14	062	001	交通安全対策事業 高齢者安全運転支援装置の設置に対する補助金など交通安全対策	行政課	12,038	II 3 ⑦
01	15	063	002	地域集会施設移管事業 地域集会施設等の市有財産を地元へ移管するための経費	資産管理室	55	IV 1 ①
01	16	064	001	地域自治区運営事業 地域協議会委員、自治振興事務所長の報酬及び地域自治区の運営経費	自治振興課	28,518	I 4 ①
01	16	064	001	(マ) 地域マネージャー制度調査研究事業 地域マネージャー制度の導入に向けた検討を進める	自治振興課	169	I 4 ①
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	自治振興課	30,000	I 4 ①
01	16	066		新城地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 交通立ち番用資材(帽子、ベスト、安全旗)の整備 子ども見守りボランティア及び子ども110番のお店を実施 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 新城子ども園の遊戯室に大型冷風機を整備 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 地域自治区内の小中学校に防犯カメラを設置 高齢者の日常生活支援及び高齢者男性の外出促進を目的とした事業の実施 地域計画の見直し及び推進のためのワークショップの開催 防災を考える会の開催及び研修 しんしろまちなか映画祭とその関連企画を実施 地域活動に必要な備品整備の補助 地域自治区内の公園マップを作成	自治振興課	6,554	I 4 ①
01	16	067		千郷地域自治区予算	自治振興課	12,968	I 4 ①

令和2年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	068		地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 主要道路等に設置した照明灯の維持管理経費 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 小学校の教材備品(ユーフォニアム)の整備 防災意識の向上を図るため千郷中学校生徒が被災地を視察 野田城址の既設看板を修繕 地域住民を主体としたこどものふれあい活動の支援及び推進 防災士資格取得のための経費、防災フェスタの開催 地域自治区内各所にプランターによる花を設置 国道151号線高架橋に「Welcomeボード」を設置 地域交通手段の新たな仕組みづくりを構築	自治振興課	10,597	I 4 ①
01	16	069		東郷地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 新たな地域交通の検討部会を発足 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 スポーツバイククラブチームの発足及びコース整備 防災士資格取得のための経費 地域自治区内のホームページ及びPRグッズの制作 地域自治区内の河川で火起こしイベントを開催 田舎フリーランス養成講座の実施 地域計画の概要版を配布	自治振興課	1,304	I 4 ①
01	16	070		舟着地域自治区予算 防災活動補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 小学校図書館の貸し出し図書を整備 地域の女性を対象に、料理教室と体を動かす教室を開催 地域づくりに関する茶話会の開催 婚活イベントの開催に向け、課題等を検証 日常生活のサポートを近所で実施できる仕組みづくりを構築 安心安全マップの危険箇所を調査・検討 地域の運動会の実施に向けた運営委員会を設置 市指定避難所に必要な資材を整備	自治振興課	6,745	I 4 ①
01	16	071		八名地域自治区予算 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 可燃ごみ集積施設整備の補助 こども園の英語に親しむ機会づくり 地域自治区内の危険道路箇所にカーブミラーを設置 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 八名小学校スクールバス乗降場の整備 小学校の英語に親しむ機会づくり 共育コーディネーターの配置 「自由に意見の言える場」(拠点)を設置 五葉の森の東屋の修繕	自治振興課	3,978	I 4 ①
01	16	072		鳳来中部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 長篠城址及び周辺史跡等案内のためのボランティアガイド養成 通学路等の危険箇所へのカーブミラー設置 コンビニエンスストア等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 長篠城址にレンタルサイクル、コインロッカーを整備 地域活動に必要な備品整備の補助 地域計画推進のための委員会の設置 地域自治区内の危険道路箇所に看板、啓発用品整備 高齢者を対象とした自動車運転技能講習会を開催 高齢者を対象とした交流サロンモデル事業を実施 小学生等の登下校見守りボランティアの育成	自治振興課	3,642	I 4 ①
01	16	072		鳳来南部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 山吉田こども園の空調機を設置 黄柳川小学校の備品を整備 黄柳川小学校利用者及びスクールバスの駐車場確保による賃借料 防災士資格取得のための経費	自治振興課	3,642	I 4 ①

令和2年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
01	16	073		地域活動団体等が共有で利用できる貸出し備品の整備 地域活動に必要な備品整備の補助 鳳来東部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 防犯カメラ設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 こども園の英語に親しむ機会づくり 大野こども園の掲示板設置 駐車場安全対策工事 東陽小学校駐車場に防犯灯を設置 鳳来中央集会所の備品整備 地域自治区内のPR事業を委託 防災士資格取得のための経費 地域活動に必要な備品整備の補助 地域計画推進による先進地視察経費 地域資源を掲載したガイドマップを作成	自治振興課	7,570	I 4 ①
01	16	074		鳳来北西部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置した自動体外式除細動器(AED)の賃借料 こども園の英語に親しむ機会づくり 地域自治区内の危険道路箇所にカーブミラーを設置 小学校の英語に親しむ機会づくり 共有活動ボランティア登録制度の促進及び登録ボランティアの派遣 玖老勢コミュニティプラザ第2駐車場の舗装工事 地域活動に必要な備品整備の補助 敬老事業記念品購入の補助 緊急連絡先等を記載するカード及び保管用マグネットシートの配布	自治振興課	6,967	I 4 ①
01	16	075		作手地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 防災活動補助金の上乗せ補助 こども園の英語に親しむ機会づくり 歴史の小径案内看板設置 小学校の英語に親しむ機会づくり 亀山城址の遊歩道整備工事 共有の日における公演会(参加型コンサート)等の開催 作手地区内に転入・転居した者及び出生した者で定住後3年度経過した若者への奨励金	自治振興課	7,544	I 4 ①
02	02	083	001	固定資産評価替事業 固定資産評価額を適正で均衡のとれた価格に見直す3年に1度の事業	税務課	19,698	
03	01	556	001	コンビニ交付推進事業 住民票の写し、戸籍謄抄本等をコンビニで取得できるサービス経費	市民課	19,867	
3款 民生費						6,658,185	
01	01	102	001	社会福祉援助事業 社会福祉協議会への補助や成年後見支援センター事業の委託経費	福祉課	73,235	
01	01	107	001	(マ) 福祉円卓会議運営事業 福祉円卓会議の運営	福祉課	379	
01	03	112	002	介護給付事業 障害者総合支援法に基づく福祉サービスの給付費	福祉課	947,566	
01	03	632	001	(新) 障害者計画等策定・推進事業 障害者計画の中間見直しや障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に要する経費	福祉課	3,764	
02	01	126	007	高齢者外出支援サービス利用拡大事業 高齢者福祉タクシー・福祉有償運送の料金の一部を助成する経費	福祉課	3,243	
02	01	566	001	(新) 高齢者福祉計画策定・推進事業 第8期新城市高齢者福祉計画の策定に要する経費	高齢者支援室	2,873	
02	03	136	004	いきいきライフの館管理事業 事務室等の空調機の更新、会議室等の証明器具の更新及び指定管理料	福祉課	11,388	
02	04	600	003	配食サービス空白地域解消事業 高齢者世帯を対象とした配食サービスの空白地域の解消に要する経費	福祉課	2,353	
03	01	144	002	(マ) 子育て世代包括支援センター運営事業 子育て世代包括支援センターの運営経費及び子ども・子育て世帯生活実態調査委託料	こども未来課	5,133	I 1 ①
03	04	153	002	子ども医療費助成事業 保険診療に係る医療費の助成及び18歳までの入院医療費の助成	保険医療課	81,955	I 1 ①

令和2年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
4款 衛生費						3,519,363	
01	02	173	007	(新) 未病対策推進事業 名古屋大学と共同による未病対策の調査・研究経費	健康課	258	
01	05	179	001	予防接種事業 各種定期予防接種、風しん追加的対策及びロタワクチン定期予防接種に係る経費	健康課	132,244	
01	06	182	001	夜間診療所運営事業 夜間診療所の運営及び心電計の更新に要する経費	地域医療支援センター	51,251	
01	08	184	001	助産所運営事業 助産所の運営及び分娩監視装置の更新に要する経費	地域医療支援センター	4,440	I 1 ①
01	10	545	001	斎苑整備事業 耐火煉瓦全体積替(1号炉)	生活環境課	6,886	
02	03	202	001	クリーンセンター整備事業 クレーン更新工事、灰安定化装置混練機更新工事	生活環境課	258,922	
02	04	205	001	し尿等下水道投入施設整備事業 清掃センター解体撤去工事	生活環境課	311,814	
5款 労働費						86,303	
6款 農林水産業費						1,361,929	
01	03	222	001	中山間地域等直接支払事業 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するための支援経費	農業課	92,472	III 3 ①
01	03	230	001	園芸施設団地整備事業 新規就農者の確保及び就農までの支援、園芸施設団地整備に対する補助	農業課	115,476	III 3 ①
01	03	654	001	(新) 棚田地域振興事業 棚田地域振興法に基づく指定棚田振興活動計画策定経費、棚田関連経費	農業課	2,464	
01	04	231	009	学童農園山びこの丘整備事業 武道館屋根の改修工事	農業課	8,442	
03	02	255	002	森の未来づくり事業 森作り基本計画策定経費や木トピア開催経費等	森林課	11,861	III 3 ②
03	02	255	004	(新) 森林経営管理事業 森林経営管理法に基づく森林経営管理制度支援システム構築経費	森林課	18,150	III 3 ②
03	03	261	001	道整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	42,200	III 3 ②
03	03	261	002	道整備交付金事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	68,300	III 3 ②
03	03	649	001	(新) 農山漁村地域整備交付金事業(改良) 林道改良工事	森林課	12,100	III 3 ②
03	03	649	002	(新) 農山漁村地域整備交付金事業(舗装) 林道舗装工事	森林課	24,100	III 3 ②
7款 商工費						992,978	
01	02	269	001	(マ) 企業立地奨励事業 企業立地奨励条例に基づく立地奨励経費	商工政策課	20,194	III 4 ①
01	02	269	004	(新)(マ) 宿泊施設整備奨励事業 宿泊施設整備奨励条例に基づく奨励経費	商工政策課	11,689	III 4 ①
01	02	641	001	新城インターチェンジ周辺整備事業 新城インターチェンジ周辺整備事業のための用地取得費	用地開発課	235,116	III 1 ①
01	02	656	001	地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	商工政策課	578	III 4 ②
01	02	657	001	しんしろビジネスマッチング事業 事業所展示会出展支援事業補助やものづくり博出展補助	商工政策課	2,263	III 4 ②
01	02	658	001	創業支援等事業 起業家、創業者及び二次創業者に対する補助	商工政策課	602	III 4 ②
01	03	272	002	観光施設等維持管理事業 市内観光施設の管理費及び無名橋橋梁点検経費	観光課	38,454	II 2 ②
01	03	275	001	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業 ボイラー設備更新工事や指定管理料	観光課	81,568	
01	03	278	001	(マ) 地域おこし協力隊運営事業 地域おこし協力隊制度を活用したスポーツツーリズム推進に係る経費	スポーツツーリズム推進課	4,274	III 4 ③
01	03	394	001	(マ) スポーツツーリズム推進事業 アウトドアスポーツを用いた着地型観光プログラムの創出経費	スポーツツーリズム推進課	2,764	III 4 ③
01	03	619	001	(新) WRC関連事業 11月に行われるWRC関連イベント経費	スポーツツーリズム推進課	2,025	
8款 土木費						1,972,588	
01	01	283	001	急傾斜地・地すべり対策事業 愛知県が行う急傾斜地崩壊対策への負担金	土木課	2,000	II 3 ⑤
01	02	285	001	(マ) スマートインター建設推進事業 スマートインター設置に向けての調査経費	土木課	34,534	II 1 ①
01	02	285	002	(マ) 三遠南信自動車道建設促進事業 六所川付替え用地及び残土処理用地の確保	土木課	68,412	II 3 ⑤
02	03	291	001	道整備交付金事業 市道小畑吉川線等の道路改良、舗装工事及び橋りょう修繕	土木課	708,100	II 3 ⑤

令和2年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業 (マ)：マニフェスト関連事業

項	目	事業1	事業2	事業名称・事業内容	担当課	予算額(千円)	議会要望
02	03	292	001	県費道路改良事業 市道塩沢線の道路改良工事	土木課	8,000	Ⅱ 3 ⑤
02	03	295	001	交通安全施設整備事業 区画線設置や通学路のカラー舗装等の交通安全対策工事	土木課	24,154	Ⅱ 1 ①
02	03	297	001	橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 市内の橋やトンネル等の点検調査及び修繕工事	土木課	19,300	Ⅱ 3 ⑤
02	03	297	002	道路ストック対策事業 市道一蹴田大原線の舗装工事	土木課	101,000	
02	03	605	001	電源立地地域対策事業 市道中貝津瀬戸貝津線等の道路改良工事	土木課	6,917	Ⅱ 1 ①
02	03	610	001	公共施設等適正管理推進事業 市道杉山川田線及び市道南田市ノ沢線の舗装工事	土木課	22,600	
04	01	305	001	(マ) 新城駅エレベーター等設置事業 JR新城駅のエレベーター設置等への負担金	都市計画課	80,700	
04	01	305	002	新城駅構内バリアフリー化基金積立事業 JR新城駅のエレベーター設置等に向けた基金積立	都市計画課	8,871	
04	01	305	003	(新) 中心市街地活性化対策推進事業 第2期中心市街地活性化基本計画の策定	都市計画課	4,460	Ⅲ 1 ①
04	01	307	001	(マ) 新城駅南地区整備事業 JR新城駅の駅前広場整備工事や用地購入	都市計画課	126,855	
04	01	307	002	狭あい道路整備等推進事業 石田・平井地区の狭あい道路拡幅工事や用地購入	都市計画課	77,208	
04	01	606	001	(新)(マ) 土地利用見直し事業 市街化区域の土地利用に応じた都市計画用途地域の見直し	都市計画課	5,470	
9 款 消防費						1,502,171	
01	01	318	003	救急活動事業 AED等の救命資機材の増強整備	消防総務課	13,778	
01	01	318	004	活動管理事業 指揮・警防救助・救急活動の運営管理経費及び墜落制止用具の更新整備	消防総務課	8,429	
01	01	321	001	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の改修及び老朽化した防火水槽の解体	消防総務課	6,376	
01	01	321	002	消防車両整備事業 消防車両の更新	消防総務課	3,810	
01	01	323	001	消防通信指令運用事業 消防救急デジタル無線の管理経費及び中継局非常用発電機の修繕	消防総務課	78,629	
01	02	327	004	(マ) 消防団車両整備事業 消防団車両の更新	消防総務課	34,270	
01	03	332	001	防災行政無線保守管理事業 屋外拡声子局の一部を電波法改正に対応するための改修など保守管理を行う	防災対策課	77,378	
10 款 教育費						1,809,116	
02	01	351	001	小学校管理事業 小学校運営に係る事務経費及び老朽化した設備等の更新	教育総務課	205,723	Ⅰ 2 ②
03	01	362	001	中学校管理事業 中学校運営に係る事務経費及び老朽化した設備等の更新	教育総務課	119,493	Ⅰ 2 ②
03	03	364	001	東郷中学校屋内運動場改築事業 老朽化した東郷中学校体育館の改築工事費	教育総務課	481,511	Ⅰ 2 ②
04	02	371	002	地域文化広場改修事業 老朽化した各種設備の修繕	生涯共育課	5,591	Ⅱ 2 ①
04	02	372	001	市文化事業 「舞台鑑賞教室2020in新城」をはじめ伝統文化・芸術・音楽等の行事を開催	生涯共育課	8,675	Ⅱ 2 ①
04	03	379	001	文化財保護事業 貴重な文化財を後世に引き継ぐための経費	生涯共育課	7,021	Ⅱ 2 ①
04	03	380	001	設楽原歴史資料館管理事業 設楽原歴史資料館の維持管理経費及び空調設備改修の設計に要する経費	生涯共育課	12,361	
04	03	389	001	ジオパーク構想推進事業 東三河ジオパーク認定に向けた経費	生涯共育課	1,471	Ⅱ 2 ②
05	04	637	001	学校給食施設改築事業 給食共同調理場建設の設計等に要する経費	教育総務課	44,123	Ⅰ 1 ①
11 款 災害復旧費						46,500	
12 款 公債費						2,717,729	
13 款 予備費						50,000	